

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社

コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1511

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,464	10.7	4,528	271.1	4,733	233.4	2,335	267.7
21年3月期	44,697	2.7	1,220	22.4	1,419	18.6	635	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	80.20		10.3	10.1	9.2
21年3月期	21.58		2.9	3.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,040	29,183	47.9	823.64
21年3月期	43,846	26,208	49.1	738.51

(参考) 自己資本 22年3月期 23,983百万円 21年3月期 21,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,078	1,404	432	11,847
21年3月期	2,718	702	489	7,605

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				8.00	8.00	233	37.1	1.1
22年3月期				15.00	15.00	436	18.7	1.9
23年3月期 (予想)				10.00	10.00		15.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,700	19.3	550	158.8	650	96.8	350	12.1	12.02
通期	50,000	1.1	3,700	18.3	3,800	19.7	1,850	20.8	63.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,685,955株 21年3月期 31,685,955株

期末自己株式数 22年3月期 2,566,486株 21年3月期 2,557,151株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,550	5.4	3,059	194.3	3,163	174.9	1,767	198.8
21年3月期	27,096	1.0	1,039	38.5	1,150	33.4	591	62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	60.70	
21年3月期	20.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	39,028	21,984	56.3	754.98
21年3月期	33,098	20,080	60.7	689.37

(参考) 自己資本 22年3月期 21,984百万円 21年3月期 20,080百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	11,600	15.1	750	6.4	850	10.2	400	15.7	13.74
通期	29,000	1.6	2,400	21.6	2,500	21.0	1,250	29.3	42.93

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見直し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	44,697	100.0	49,464	100.0	4,766	10.7
アスファルト応用加工製品事業	19,186	42.9	19,626	39.7	440	2.3
道路舗装事業	25,212	56.4	29,541	59.7	4,328	17.2
その他事業	297	0.7	295	0.6	△2	△0.7
売上総利益	7,623	17.1	11,402	23.1	3,778	49.6
営業利益	1,220	2.7	4,528	9.2	3,308	271.1
経常利益	1,419	3.2	4,733	9.6	3,313	233.4
当期純利益	635	1.4	2,335	4.7	1,700	267.7

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度からの世界的な経済・金融危機による影響から厳しい状況が続き、年度後半には、徐々に下げ止まりを見せ持ち直しつつあるとされながらも、依然として雇用情勢や企業収益の低迷、円高やデフレの影響など景気を下押しするリスクが存在する状況でした。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府の景気対策などにより公共事業の発注は比較的堅調であったものの、民間設備投資に回復が見られず、また受注競争のさらなる激化や原材料の価格変動など、厳しい状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画『MAG・Netプラン』の基本方針に則り、エリア経営の強化や自社製品・工法の販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は49,464百万円（前期比10.7%増）となりました。営業利益は4,528百万円（前期比271.1%増）、経常利益は4,733百万円（前期比233.4%増）、当期純利益は2,335百万円（前期比267.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、高付加価値製品・工法の設計・受注活動に注力し、また原材料価格の変動への対応に努めたことなどから、売上高は19,626百万円（前期比2.3%増）となり、営業利益は4,548百万円（前期比86.6%増）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、受注競争が激化する中、グループ一丸となった営業活動やグループ内応援による施工体制の充実などにより、売上高は29,541百万円（前期比17.2%増）となり、営業利益は1,499百万円（前期比749.3%増）となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は295百万円（前期比0.7%減）、営業利益は195百万円（前期比8.5%増）となりました。

②次期の見通し

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
売上高	50,000	1.1	29,000	1.6
営業利益	3,700	△18.3	2,400	△21.6
経常利益	3,800	△19.7	2,500	△21.0
当期純利益	1,850	△20.8	1,250	△29.3

次期の見通しにつきましては、依然として本格的な景気回復には至らず国の税収が落ち込む中、当社グループを取り巻く市場環境は、政府の公共事業政策や熾烈な受注競争、原油価格をはじめとする資材価格の動向など不透明感が拭えず、厳しい状況が続くことが予測されます。

このような状況の中、当社グループは新たな中期経営計画『チャレンジ 2012』を策定し、この基本方針に基づいた取り組みを徹底することにより、1) いかなる外部環境の変化においても安定した収益を確保できる企業体質への変革、2) ニチレキブランドの強化による優位性の確立、3) 機動的かつ効率的なグループ経営体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注)本資料に記載されている次期の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	28,023	63.9	33,799	67.5	5,775	20.6
固定資産	15,822	36.1	16,241	32.5	418	2.6
流動負債	13,078	29.8	16,273	32.5	3,195	24.4
固定負債	4,559	10.4	4,582	9.2	23	0.5
純資産	26,208	59.8	29,183	58.3	2,975	11.4
総資産	43,846	100.0	50,040	100.0	6,194	14.1

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前期末に比べて5,775百万円増加して33,799百万円となりました。これは、現金及び預金が4,241百万円、受取手形及び売掛金が1,549百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、前期末に比べて418百万円増加して16,241百万円となりました。これは、投資有価証券が655百万円増加したことなどによるものです。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末に比べて3,195百万円増加して16,273百万円となりました。これは、買掛金が550百万円、未払金が1,551百万円、未払法人税等が928百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、前期末に比べて23百万円増加して4,582百万円となりました。これは、退職給付引当金が154百万円増加、負ののれんが96百万円減少したことなどによるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、前期末に比べて2,975百万円増加して29,183百万円となりました。これは、利益剰余金が2,102百万円増加、その他有価証券評価差額金が372百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当期末残高は、前期末に比べ4,241百万円増加し、11,847百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による増加した資金は6,078百万円（前期比123.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,672百万円、減価償却費1,727百万円、仕入債務の増加1,285百万円などによる収入と売上債権の増加1,638百万円などによる支出によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出した資金は1,404百万円（前期比100.0%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,363百万円などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出した資金は432百万円（前期比11.6%減）となりました。これは、配当金の支払額227百万円、リース債務の返済による支出181百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	51.1	49.8	49.1	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	29.3	18.5	21.0	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	2.1	0.3	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	190.3	28.3	230.1	274.3	914.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金などに活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成22年3月期の期末配当金につきましては、従来予想は1株当たり8円でありましたが、普通配当10円に特別配当5円を加え、1株当たり15円にすることとし、来る平成22年6月29日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成23年3月期につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

② 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 信用リスク

事業環境の変化などにより、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの事項を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

◇優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供

◇国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング

◇顧客から信頼される施工技術

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

この経営理念と今日ではニチレキグループの企業文化そのものとなっている『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』、たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していく「種播き精神」をあわせて“企業理念”と位置づけております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『MAG・Netプラン』を策定し、実施してまいりました。しかしながら、政権交代や原材料価格の大幅な変動など、当社グループを取り巻く環境が大きく変化しつつあること、また、当該中期経営計画の最終利益目標を平成21年度に達成できたことなどから、『MAG・Netプラン』を1年前倒しで終了し、平成22年度を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画『チャレンジ 2012』を策定し、スタートすることといたしました。

ニチレキグループの原動力は、強い製品・工法開発力、優れた人材、強い財務体質であり、これらの優位性をさらに向上させるためにコンセプトは次の通りとしました。

(コンセプト)

企業理念を共有し、

- ・強い製品・工法開発力の向上
- ・優れた人材の育成
- ・強い財務体質の堅持

を図って「新たな成長」を目指す。

この実現に向け、次の3点を基本方針として掲げました。

- ① いかなる外部環境の変化においても安定した収益を確保できる企業体質への変革
- ② ニチレキブランドの強化による優位性の確立
- ③ 機動的かつ効率的なグループ経営体制のさらなる強化

また、本中期経営計画のキーワードは、「変化をチャンスに」とし、変化を恐れるのではなく、果敢に挑戦してグループの「新たな成長」を目指します。

平成25年3月期(2012年度)の数値目標は、以下のとおりです。

・連結売上高	550億円
・連結営業利益	50億円
・連結経常利益	50億円

(注) 当中期経営計画の概要につきましては、平成22年5月14日に「中期経営計画策定に関するお知らせ」で開示しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の情勢につきましては、景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。また当社グループを取り巻く環境は、政府の公共事業政策や熾烈な受注競争、資材価格の動向など不透明感が拭えず、厳しい状況が続くことが予測されます。

当社グループはこのような環境の中で、新たな中期経営計画『チャレンジ 2012』の重点施策を徹底して遂行いたします。

また、どのような環境下にあっても、企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、内部統制、コンプライアンス(法令と企業倫理の遵守)にも今まで以上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,589	11,831
受取手形及び売掛金	17,824	19,374
有価証券	115	15
商品及び製品	493	684
未成工事支出金	693	486
原材料及び貯蔵品	520	758
繰延税金資産	439	536
その他	447	236
貸倒引当金	△101	△123
流動資産合計	28,023	33,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,653	8,762
減価償却累計額	△4,479	△4,704
建物及び構築物(純額)	4,174	4,058
機械装置及び運搬具	12,502	13,744
減価償却累計額	△10,036	△10,826
機械装置及び運搬具(純額)	2,465	2,918
土地	3,774	3,774
リース資産	715	733
減価償却累計額	△169	△261
リース資産(純額)	545	472
建設仮勘定	237	38
その他	1,385	1,524
減価償却累計額	△1,092	△1,157
その他(純額)	292	366
有形固定資産合計	11,489	11,627
無形固定資産		
その他	371	339
無形固定資産合計	371	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,824
繰延税金資産	925	696
その他	1,162	970
貸倒引当金	△295	△217
投資その他の資産合計	3,961	4,274
固定資産合計	15,822	16,241
資産合計	43,846	50,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,286	7,836
短期借入金	700	700
リース債務	168	138
未払金	2,555	4,106
未払法人税等	617	1,545
賞与引当金	653	770
役員賞与引当金	55	87
その他の引当金	—	9
その他	1,041	1,078
流動負債合計	13,078	16,273
固定負債		
リース債務	431	374
繰延税金負債	66	82
退職給付引当金	3,448	3,603
負ののれん	327	231
長期預り金	161	162
長期未払金	124	129
固定負債合計	4,559	4,582
負債合計	17,637	20,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	17,520	19,623
自己株式	△1,353	△1,356
株主資本合計	21,104	23,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	779
評価・換算差額等合計	407	779
少数株主持分	4,696	5,199
純資産合計	26,208	29,183
負債純資産合計	43,846	50,040

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	44,697	49,464
売上原価	37,073	38,061
売上総利益	7,623	11,402
販売費及び一般管理費	6,403	6,873
営業利益	1,220	4,528
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	69	65
負ののれん償却額	89	99
その他	48	43
営業外収益合計	223	223
営業外費用		
支払利息	9	6
その他	14	12
営業外費用合計	24	18
経常利益	1,419	4,733
特別利益		
固定資産売却益	12	9
投資有価証券売却益	—	0
賞与引当金戻入額	36	44
保険金受取額	—	18
持分変動利益	—	17
前期損益修正益	39	31
特別利益合計	89	122
特別損失		
固定資産除却損	21	21
退職特別加算金	16	—
投資有価証券評価損	70	78
たな卸資産評価損	27	—
貸倒引当金繰入額	—	25
前期損益修正損	81	56
その他	13	1
特別損失合計	231	183
税金等調整前当期純利益	1,277	4,672
法人税、住民税及び事業税	634	1,873
法人税等調整額	91	△108
法人税等合計	725	1,764
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△83	572
当期純利益	635	2,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
前期末残高	17,118	17,520
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△233
当期純利益	635	2,335
当期変動額合計	401	2,102
当期末残高	17,520	19,623
自己株式		
前期末残高	△802	△1,353
当期変動額		
自己株式の取得	△551	△3
当期変動額合計	△551	△3
当期末残高	△1,353	△1,356
株主資本合計		
前期末残高	21,254	21,104
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△233
当期純利益	635	2,335
自己株式の取得	△551	△3
当期変動額合計	△149	2,099
当期末残高	21,104	23,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,068	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△661	372
当期変動額合計	△661	372
当期末残高	407	779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,068	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△661	372
当期変動額合計	△661	372
当期末残高	407	779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,452	4,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	503
当期変動額合計	243	503
当期末残高	4,696	5,199
純資産合計		
前期末残高	26,775	26,208
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△233
当期純利益	635	2,335
自己株式の取得	△551	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△418	876
当期変動額合計	△567	2,975
当期末残高	26,208	29,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,277	4,672
減価償却費	1,793	1,727
負ののれん償却額	△89	△99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105	154
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△20	159
受取利息及び受取配当金	△85	△80
支払利息	9	6
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△9
固定資産除却損	21	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	78
売上債権の増減額 (△は増加)	1,550	△1,638
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△201	237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158	△221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,373	1,285
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13	326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76	102
その他	△47	277
小計	3,160	6,944
利息及び配当金の受取額	85	72
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△516	△950
保険金の受取額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718	6,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△772	△1,363
有形固定資産の売却による収入	19	12
無形固定資産の取得による支出	△47	△43
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
投資有価証券の売却による収入	3	1
貸付けによる支出	△30	△29
貸付金の回収による収入	47	47
ゴルフ会員権の売却による収入	6	—
子会社の自己株式の取得による支出	△32	△28
出資金の払込による支出	△0	—
保険積立金の解約による収入	205	—
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△1,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	1,400
短期借入金の返済による支出	△2,000	△1,400
リース債務の返済による支出	△218	△181
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△233	△227
少数株主への配当金の支払額	△31	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489	△432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,527	4,241
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	7,605
現金及び現金同等物の期末残高	7,605	11,847

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

①完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

②退職給付に係る会計基準の変更

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。

(追加情報)

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から12年に変更しております。この変更に伴い従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、当社は執行役員部分について、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、当連結会計年度より執行役員部分の退職金制度を廃止および打切り支給することとしました。これにより当連結会計年度において執行役員部分の退職給付引当金を取崩し、打切り支給に伴う未払額16百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	19,186	25,212	297	44,697	—	44,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,806	—	51	5,857	(5,857)	—
計	24,992	25,212	349	50,554	(5,857)	44,697
営業費用	22,555	25,036	169	47,761	(4,284)	43,476
営業利益	2,437	176	179	2,793	(1,573)	1,220
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,415	17,817	2,349	39,582	4,263	43,846
減価償却費	937	567	108	1,613	180	1,793
資本的支出	555	448	—	1,003	33	1,037

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,555百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,411百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、アスファルト応用加工製品事業において216百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	19,626	29,541	295	49,464	—	49,464
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,269	—	52	7,321	(7,321)	—
計	26,896	29,541	348	56,785	(7,321)	49,464
営業費用	22,348	28,041	152	50,542	(5,607)	44,935
営業利益	4,548	1,499	195	6,243	(1,714)	4,528
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,494	19,587	2,468	43,550	6,490	50,040
減価償却費	857	584	103	1,544	182	1,727
資本的支出	1,061	336	—	1,397	146	1,544

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業

：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

その他事業

：不動産賃貸業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,663百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,312百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の変更

当連結会計年度より当社および連結子会社は当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

(2) 退職給付に係る会計基準の変更

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(追加情報)

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当連結会計年度より、数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から12年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べ、アスファルト応用加工製品事業が21百万円、道路舗装事業が49百万円、消去又は全社が11百万円、それぞれ営業利益が減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	738.51円	1株当たり純資産額	823.64円
1株当たり当期純利益	21.58円	1株当たり当期純利益	80.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,208	29,183
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,511	23,983
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,696	5,199
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,557	2,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,128	29,119

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	635	2,335
普通株式に係る当期純利益(百万円)	635	2,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,426	29,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,759	9,443
受取手形	3,080	3,745
売掛金	8,426	9,547
完成工事未収入金	581	540
有価証券	115	15
商品及び製品	493	683
未成工事支出金	11	62
原材料及び貯蔵品	442	690
繰延税金資産	211	258
短期貸付金	268	107
その他	193	175
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	19,554	25,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,743	5,799
減価償却累計額	△2,338	△2,508
建物(純額)	3,404	3,290
構築物	1,875	1,930
減価償却累計額	△1,474	△1,500
構築物(純額)	401	429
機械及び装置	7,345	8,244
減価償却累計額	△5,573	△6,130
機械及び装置(純額)	1,771	2,113
車両運搬具	482	552
減価償却累計額	△388	△430
車両運搬具(純額)	94	121
工具、器具及び備品	1,188	1,316
減価償却累計額	△929	△988
工具、器具及び備品(純額)	259	328
土地	2,847	2,847
リース資産	587	563
減価償却累計額	△127	△191
リース資産(純額)	459	371
建設仮勘定	237	33
有形固定資産合計	9,475	9,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	261	237
電話加入権	17	17
その他	11	11
無形固定資産合計	295	271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	2,691
関係会社株式	462	467
出資金	86	81
関係会社出資金	137	137
長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	5	—
従業員に対する長期貸付金	29	21
破産更生債権等	63	22
繰延税金資産	404	166
長期前払費用	10	24
生命保険積立金	39	39
その他	475	392
貸倒引当金	△78	△61
投資その他の資産合計	3,773	3,983
固定資産合計	13,544	13,791
資産合計	33,098	39,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,025	3,937
工事未払金	219	237
短期借入金	700	700
リース債務	116	95
未払金	2,520	3,835
未払費用	173	157
未払法人税等	437	1,061
未払消費税等	74	62
前受金	2	11
預り金	3,171	4,336
未成工事受入金	1	—
賞与引当金	350	380
役員賞与引当金	33	43
その他	0	0
流動負債合計	10,828	14,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
リース債務	366	294
退職給付引当金	1,576	1,628
長期預り金	156	156
長期未払金	90	107
固定負債合計	2,189	2,186
負債合計	13,018	17,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	110
別途積立金	13,100	13,100
繰越利益剰余金	1,643	3,178
利益剰余金合計	15,584	17,118
自己株式	△847	△851
株主資本合計	19,673	21,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	779
評価・換算差額等合計	407	779
純資産合計	20,080	21,984
負債純資産合計	33,098	39,028

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,931	18,988
商品売上高	5,720	6,292
完成工事高	1,765	1,412
賃貸事業売上高	1,678	1,857
売上高合計	27,096	28,550
売上原価		
製品期首たな卸高	416	359
当期製品製造原価	12,510	11,260
当期製品仕入高	1,858	2,178
合計	14,785	13,797
製品他勘定振替高	15	9
製品期末たな卸高	359	501
製品売上原価	14,411	13,287
商品期首たな卸高	140	134
当期商品仕入高	4,933	5,443
合計	5,073	5,578
商品期末たな卸高	134	182
商品売上原価	4,938	5,395
完成工事原価	1,570	1,169
賃貸事業売上原価	920	1,037
売上原価合計	21,840	20,889
売上総利益	5,256	7,660
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	163
従業員給料及び手当	1,531	1,667
賞与引当金繰入額	258	299
役員賞与引当金繰入額	33	43
退職金	8	8
退職給付費用	200	235
法定福利費	272	289
福利厚生費	33	47
修繕費	100	163
事務用消耗品費	103	150
旅費及び交通費	259	247
通信費	95	94
水道光熱費	63	60
広告宣伝費	54	63
貸倒引当金繰入額	12	—
交際費	36	46
賃借料	164	166
減価償却費	342	334
租税公課	87	99
支払手数料	122	98
その他	276	321
販売費及び一般管理費合計	4,216	4,601
営業利益	1,039	3,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	83	76
雑収入	37	35
営業外収益合計	135	121
営業外費用		
支払利息	16	9
手形売却損	2	2
雑損失	4	6
営業外費用合計	24	17
経常利益	1,150	3,163
特別利益		
固定資産売却益	0	1
賞与引当金戻入額	19	27
前期損益修正益	10	11
その他	—	1
特別利益合計	30	41
特別損失		
固定資産除却損	17	17
投資有価証券評価損	66	78
たな卸資産評価損	27	—
貸倒損失	—	1
貸倒引当金繰入額	—	22
前期損益修正損	12	9
その他	19	0
特別損失合計	143	128
税引前当期純利益	1,037	3,076
法人税、住民税及び事業税	446	1,375
法人税等調整額	△1	△66
法人税等合計	445	1,308
当期純利益	591	1,767

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
資本剰余金合計		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729	729
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	110	110
当期末残高	110	110
別途積立金		
前期末残高	13,100	13,100
当期末残高	13,100	13,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,294	1,643
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△233
当期純利益	591	1,767
当期変動額合計	349	1,534
当期末残高	1,643	3,178
利益剰余金合計		
前期末残高	15,234	15,584
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△233
当期純利益	591	1,767
当期変動額合計	349	1,534
当期末残高	15,584	17,118
自己株式		
前期末残高	△516	△847
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△3
当期変動額合計	△331	△3
当期末残高	△847	△851

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,655	19,673
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△233
当期純利益	591	1,767
自己株式の取得	△331	△3
当期変動額合計	17	1,531
当期末残高	19,673	21,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,068	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△661	372
当期変動額合計	△661	372
当期末残高	407	779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,068	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△661	372
当期変動額合計	△661	372
当期末残高	407	779
純資産合計		
前期末残高	20,724	20,080
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△233
当期純利益	591	1,767
自己株式の取得	△331	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△661	372
当期変動額合計	△644	1,904
当期末残高	20,080	21,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 (平成22年6月29日付予定)

イ. 新任代表取締役候補

代表取締役専務執行役員 工藤 俊二 (現 取締役常務執行役員)

ロ. 退任予定代表取締役

代表取締役執行役員会長 菱山 貴史 (特別顧問就任予定)

②その他役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

イ. 新任取締役候補

取締役上席執行役員 住谷 義治 (現 執行役員技術生産本部副本部長兼生産部長)

ロ. 新任監査役候補

常勤監査役 坂巻 宣明 (現 執行役員業務本部副本部長)

監査役 雫川 博光 (現 執行役員関西エリアマネージャー)

ハ. 退任予定監査役

常勤監査役 田中 英雄 (理事就任予定)

監査役 早川 蔭